

# 平成 27 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 16
主査名	原田 昇 ・ 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
研究テーマ	交通まちづくり：「立地適正化計画」時代の都市交通計画
<b>研究の目的：</b> 「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現が目指される昨今、2014 年に創設された、都市再生特別措置法等の改正による「立地適正化計画」と地域公共交通活性化・再生法の改正による「地域公共交通網形成計画」の両制度は、今後の都市交通計画にとってとりわけ重要な意味を持つと考えられる。本研究では、こうした立地適正化計画の時代における総合的な都市交通計画のあり方について幅広く検討することを目的とする。	
<b>研究の経過(4 月～9 月)：</b> 上期(10 月 1 日まで)に 2 回の研究会を開催し、メンバーからの話題提供に基づいて議論を行う形式で進めた。具体的には以下のとおりである。 第一に、地域公共交通活性化・再生法の改正の経緯・ポイントと地域公共交通網形成計画の策定事例(四日市市、高松市など)に関する報告がなされ、地域公共交通とまちづくりの連携に関する論点について討議した。 第二に、市町村マスタープランに位置づけられた「拠点」の設定や機能集積の実態を全国 39 都市を対象に分析した研究が報告された。また、箕面市の立地適正化計画(素案)から、居住誘導区域と都市機能誘導区域の設定方針が紹介された。これらを受けて、拠点設定のあるべき姿やその計画論の必要性について議論を行った。 その他、台湾における LRT(高雄・新北)と BRT(台中)の動向、都市計画道路の見直し・長期未着手路線への対応などについてそれぞれ報告を受け、討議した。	
<b>下期へ向けて(課題等)：</b> 下期は、岐阜市などを対象として公共交通計画とまちづくりの連携に関する検討と議論を深めることにしている。並行して、引き続き各都市の立地適正化計画の策定状況を追い、計画案をもとに制度の理念と運用実態について分析する計画であるが、対象事例は策定の進捗次第で限られる可能性がある。	
<b>研究メンバー(敬称略、順不同)：</b> 原田昇(主査・東京大学) 太田勝敏(東京大学名誉教授) 岸井隆幸(日本大学) 久保田尚(埼玉大学) 谷口守(筑波大学) 中村文彦(横浜国立大学) 森本章倫(早稲田大学) 古谷知之(慶應義塾大学) 城所哲夫(東京大学) 室町泰徳(東京工業大学) 橋本成仁(岡山大学) 高見淳史(東京大学) 大沢昌玄(日本大学) 板谷和也(流通経済大学) 市川嘉一(日本経済新聞社) 今岡和也(岐阜市)	